



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社
コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 伊藤 卓志
(氏名) 小川 眞吾
配当支払開始予定日

TEL 052-263-5011
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 72,893 | △12.2 | 2,493 | △23.1 | 2,810 | △23.0 | 1,745 | △7.4 |
| 26年3月期 | 83,064 | △1.4 | 3,242 | △2.1 | 3,649 | △0.3 | 1,886 | 23.0 |

(注) 包括利益 27年3月期 2,662百万円 (△6.9%) 26年3月期 2,859百万円 (36.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 29.50 | 28.60 | 5.0 | 4.4 | 3.4 |
| 26年3月期 | 31.96 | 31.05 | 5.7 | 5.6 | 3.9 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 25百万円 26年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 63,289 | 38,135 | 56.7 | 604.94 |
| 26年3月期 | 64,516 | 37,142 | 53.4 | 582.89 |

(参考) 自己資本 27年3月期 35,880百万円 26年3月期 34,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 4,788 | △1,861 | △3,052 | 7,893 |
| 26年3月期 | 6,973 | △855 | △3,351 | 8,014 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 5.00 | — | 7.00 | 12.00 | 710 | 37.5 | 2.1 |
| 27年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 593 | 33.9 | 1.7 |
| 28年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 42.4 | |

(注) 平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭(創立60周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 74,000 | 1.5 | 2,200 | △11.8 | 2,500 | △11.1 | 1,400 | △19.8 | 23.60 |

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 27年3月期 | 65,962,988 株 | 26年3月期 | 65,962,988 株 |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期 | 6,651,124 株 | 26年3月期 | 6,837,149 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 59,188,177 株 | 26年3月期 | 59,013,128 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 51,583 | △16.0 | 1,569 | △35.6 | 1,902 | △31.7 | 1,039 | △37.1 |
| 26年3月期 | 61,436 | △2.9 | 2,435 | △5.3 | 2,785 | △5.2 | 1,652 | 14.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 17.53 | 17.00 |
| 26年3月期 | 27.94 | 27.14 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 46,665 | 60.4 | 28,515 | 60.4 | | | 474.04 | |
| 26年3月期 | 47,993 | 57.2 | 27,768 | 57.2 | | | 462.89 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 28,170百万円 26年3月期 27,434百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げや物価上昇などにより、個人消費が伸び悩んだものの、政府、日銀による経済政策・金融緩和政策および円安・原油安の影響により、企業収益の改善が見られ、景気はゆるやかに回復しつつあります。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、通信インフラの普及による光アクセスサービスやモバイルサービスのブロードバンド化、スマートフォン・タブレット端末の高機能化が進展し、新たにビッグデータ※1やI o T※2等を活用したサービスが拡大しつつあります。

このような事業環境のなか、NDSグループはグループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指します。」の実現に向け、「売上高と利益の確保・拡大」「人材の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

具体的には、総合エンジニアリング事業分野においては、通信事業各社からの光関連設備工事やモバイル設備工事、通信設備の保守業務の受注拡大・確保に努めました。さらに一般企業及び官公庁・自治体等からの通信関連工事、電気設備工事、ならびに道路関連設備工事等の社会インフラ整備工事の受注拡大に注力しました。また、I C Tソリューション事業分野の拡大に向けてお客様の各種課題を解決できるシステムやサービスの提案営業に努めたほか、半導体製造装置等の設置・保守事業の体制強化に取り組むなど、受注拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

※1 ビッグデータ … I C Tの進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータ

※2 I o T (Internet of Things) … 様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続又は相互に通信すること

その結果、当連結会計年度の業績は、連結受注高は739億86百万円（前期比93.7%）、連結売上高は728億93百万円（前期比87.8%）となりました。利益については、売上高の減少などにより、連結営業利益は24億93百万円（前期比76.9%）、連結経常利益は28億10百万円（前期比77.0%）、連結当期純利益は17億45百万円（前期比92.6%）となりました。

なお、セグメント別の連結経営成績は次表のとおりです。

【セグメント別の分析】

（単位：百万円）

| セグメント | 売上高 | | | | 営業利益 | | | |
|----------------|--------|--------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 前期 | 当期 | 増減 | 増減率 | 前期 | 当期 | 増減 | 増減率 |
| 総合エンジニアリング事業 | 65,144 | 55,381 | △9,762 | △15.0 | 2,779 | 1,615 | △1,163 | △41.9 |
| I C Tソリューション事業 | 15,998 | 16,262 | 263 | 1.6 | 469 | 813 | 343 | 73.1 |
| 住宅不動産事業 | 1,921 | 1,249 | △671 | △35.0 | △33 | 37 | 71 | — |
| 消去または全社 | — | — | — | — | 26 | 27 | 0 | 1.0 |
| 合計 | 83,064 | 72,893 | △10,171 | △12.2 | 3,242 | 2,493 | △748 | △23.1 |

①総合エンジニアリング事業

通信事業各社の設備投資の減少や工事の小規模化等によるN T T設備事業、モバイル設備事業の受注高減少に伴い、売上高、営業利益は前期に比べて減少しました。

②I C Tソリューション事業

I C T事業の首都圏での拡大、半導体製造装置保守等のビジネスサポート事業の拡大により、受注高、売上高、営業利益は前期に比べていずれも増加しました。

③住宅不動産事業

前期に比べ販売用物件が減少したことから、受注高、売上高ともに減少しましたが、営業利益はコスト低減により黒字化しました。

【次期の見通し】

当社グループの主たる事業である総合エンジニアリング事業においては、通信事業各社の設備投資が光関連設備・モバイル設備の充足等により減少傾向にあります。防災・減災を目指した公共事業やI T Sの高度化を図る道路関連工事等の社会インフラ事業の拡大が期待されます。

また、I C Tソリューション事業では、クラウドサービスの拡大や地方創生に向けたI C Tの推進によるI C T事業の拡大や、半導体市場の成長に伴う半導体製造装置保守等のビジネスサポート事業の拡大が期待されます。

このような事業環境のなかで当社グループは、次期を中期経営計画“チャレンジ2018”のスタートとなる重要な年度と捉え、グループビジョン実現に向けて、総力をあげて取り組んでまいります。

なお、次期における業績の見通しは以下のとおりであります。

| 連結売上高 百万円(前期比%) | 連結営業利益 百万円(前期比%) | 連結経常利益 百万円(前期比%) | 親会社株主に帰属する 当期純利益 百万円(前期比%) |
|--------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 74,000 (101.5) | 2,200 (88.2) | 2,500 (88.9) | 1,400 (80.2) |

【セグメント別の売上高見通し】

(単位：百万円)

| セグメント | 売上高 | | | |
|----------------|--------|--------|-------|------|
| | 当期実績 | 次期見通し | 増減 | 増減率 |
| 総合エンジニアリング事業 | 55,381 | 55,600 | 218 | 0.4 |
| I C Tソリューション事業 | 16,262 | 17,200 | 937 | 5.8 |
| 住宅不動産事業 | 1,249 | 1,200 | △49 | △4.0 |
| 合計 | 72,893 | 74,000 | 1,106 | 1.5 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して、12億26百万円減少し、632億89百万円となりました。主な増加は仕掛販売用不動産8億12百万円、投資有価証券9億58百万円であり、主な減少は受取手形・完成工事未収入金等20億59百万円、販売用不動産3億56百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して、22億18百万円減少し、251億54百万円となりました。主な増加は未成工事受入金1億7百万円であり、主な減少は短期借入金19億46百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末（少数株主持分を含む）と比較して、9億92百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金4億27百万円、その他有価証券評価差額金7億68百万円であり、自己資本比率は前連結会計年度末の53.4%から56.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、78億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億29百万円の計上、売上債権の減少21億75百万円による資金の増加要因と、法人税等の支払額12億35百万円による資金の減少要因により、47億88百万円の資金増加（前連結会計年度69億73百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入等がありましたが、有形固定資産の取得等により、18億61百万円の資金減少（前連結会計年度8億55百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期および長期借入金の返済、配当金の支払等により30億52百万円の資金減少（前連結会計年度33億51百万円の資金減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 51.3 | 49.9 | 48.5 | 53.4 | 56.7 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 27.5 | 25.1 | 26.6 | 26.1 | 28.7 |
| キャッシュフロー対 有利子負債比率 (年) | 3.2 | 7.1 | 463.2 | 1.6 | 1.9 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 28.1 | 12.2 | 0.2 | 57.1 | 51.1 |

※ 自己資本比率・・・（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、徹底した効率化の推進ならびに財務体質のさらなる改善によって、安定した配当政策を継続していく所存であります。

また、内部留保資金につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、先にお知らせしたとおり1株につき5円とさせていただき、既に実施いたしました中間配当（1株当たり5円）と合わせ、1株当たりの年間配当は10円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただく予定であります。このうち中間配当は5円、期末配当は5円であります。

(4) 事業等のリスク

【特定の得意先との取引について】

当社グループは、総合エンジニアリング事業を主な事業としており、NTTグループを始めとする通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の売上高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【CSRについて】

当社グループは、人身事故ゼロ・設備事故ゼロ・情報漏洩ゼロを基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に感動していただくために、信頼の技術と品質、サービスを提供することとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに、営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、NDS株式会社(当社)および子会社28社(うち連結子会社23社)、関連会社4社(うち持分法適用会社3社)で構成されており、情報通信設備、電気設備等の総合エンジニアリング事業を中心に、ICTサービスの開発、情報システムの開発、VODソリューション、半導体製造装置等の設置・保守サービス、リース・レンタル等のICTソリューション事業、不動産の売買・賃貸・管理等に関する住宅不動産事業の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業の種類 | 主な事業の内容 | 関連する会社 |
|--------------|--|---|
| 総合エンジニアリング事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報通信設備 ケーブル設備の設計・施工・保守 ユーザ設備の設計・施工・保守 ネットワーク設備の設計・施工・保守 モバイル設備の設計・施工・保守 ・ 土木設備 土木設備の設計・施工・保守 ・ 電気設備 電気設備の設計・施工・保守 ・ ITS(高度道路交通システム)設備 ITS、ETC関連施設の設計・施工・保守 ・ 省エネルギー関連等 太陽光発電設備の設計・施工・保守 充電スタンド設備 非破壊検査 ・ 通信資材の販売・輸送 等 | <p>当社</p> <p>【連結子会社 14社】</p> <p>愛知NDS(株)、北東通信建設(株)、豊橋NDS(株)、大日通信(株)、静岡NDS(株)、東邦工事(株)、浜松NDS(株)、浜松通信施設(株)、岐阜NDS(株)、三重NDS(株)、三通建設工事(株)、みつぼしテクノ(株)、日本技建(株)、(株)NDSネットワーク</p> <p>【非連結子会社 5社】</p> <p>三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)富山サンワ、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>【持分法適用関連会社 3社】</p> <p>(株)東海通信資材サービス、日本協同建設(株)、(株)東海エンジニアリング通信</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】</p> <p>(株)名通エレコス</p> |
| ICTソリューション事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT・情報サービスの開発・設計・運用・保守 ・ ICTシステム等の開発・設計・施工・運用・保守 ・ 映像通信サービスの提供・運用・保守 ・ 情報通信機器販売・製造・修理・性能評価 ・ 車両・機器等のリース・レンタル・メンテナンス ・ 半導体製造装置等の設置・保守サービス ・ 人材派遣事業 等 | <p>当社</p> <p>【連結子会社 8社】</p> <p>NDSインフォス(株)、(株)エヌサイト</p> <p>(株)エヌディエスリース、NDSソリューション(株)、NDSアイコス(株)、東名通信工業(株)、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)、NDS、TS(株)</p> |
| 住宅不動産事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲戸建・分譲マンションの販売、リフォーム ・ 不動産の売買・賃貸、コンサルティング、仲介 等 | <p>当社</p> <p>【連結子会社 1社】</p> <p>NDSメンテ(株)</p> |

(注) 1 ICTソリューション事業の連結子会社であるNDSアイコス株式会社は、平成26年10月1日に株式会社アイコス・コーポレーションより社名変更いたしました。

2 総合エンジニアリング事業の持分法適用関連会社であった名古屋電話工事株式会社および布目電話工業株式会社は、当連結会計年度中に株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「私たちは、すべてのお客様に『感動』していただくために、情熱をもって、信頼の技術と品質、サービスを提供します。」のもと、最大の強みである情報通信技術（ICT）を駆使した通信インフラ構築技術を活かした事業展開と、常にお客様の視点に立ったサービスを提供することで、豊かで快適な社会の実現に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のため、売上高営業利益率を重視し、その向上に努めてまいります。また、併せてキャッシュ・フローも重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指す」を実現すべく、常に変化する経営環境、市場動向に的確に対処しながら、企業価値のさらなる向上に向けて事業運営をすすめてまいります。具体的には、

- ・ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてのビジネス拡大
- ・社員の当事者能力の発揮と明るく活力ある企業風土の定着
- ・社会から信頼される企業グループとしての基盤強化

を中期基本戦略として掲げ、グループ全体でこれに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、コア事業である情報通信分野において、光アクセスサービスやモバイルサービスのブロードバンド化が進展し、通信事業各社の設備投資が光関連設備・モバイル設備の充足等により減少傾向にあります。一方、NTTグループによる光コラボレーションモデル^{※1}の開始やMVNO^{※2}の増加、IoTの進展、ビッグデータの活用やクラウドサービス拡大など、ICTを活用した多様なサービスの展開に向けた投資が期待され、今後の事業環境は大きく変化するものと想定しております。また、政府が推し進める国土強靱化施策や地方創生に向けた施策に伴う社会インフラ・環境整備事業等や、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、首都圏を中心に関連事業の展開が期待されます。

このような経営環境のなか、当社グループは企業理念「私たちは、すべてのお客様に『感動』していただくために、情熱をもって、信頼の技術と品質、サービスを提供します。」のもと、グループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指します。」の実現に向け、2018年度を到達年度とした中期経営計画“チャレンジ2018”を策定いたしました。この中期経営計画の達成に向けて、「売上高と利益の確保・拡大」「人財の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」を4つの柱とした施策を展開し、当社グループのさらなる成長を通じて、今後も全力をあげて幅広く社会の発展に尽力してまいります。

※1 光コラボレーションモデル

… NTTグループの光アクセスサービスの提供を受けた事業者が、自社サービスと組み合わせてサービスを提供するモデル

※2 MVNO (Mobile Virtual Network Operator)

… モバイル通信会社から無線通信回線の提供を受けて、自社ブランドとしてサービスを提供する事業者

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 8,526 | 8,896 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 23,109 | 21,049 |
| リース債権及びリース投資資産 | 2,021 | 1,835 |
| 未成工事支出金 | 305 | 233 |
| 仕掛品 | 19 | 6 |
| 仕掛販売用不動産 | 339 | 1,152 |
| 販売用不動産 | 414 | 58 |
| 商品 | 210 | 257 |
| 材料貯蔵品 | 698 | 624 |
| 繰延税金資産 | 892 | 710 |
| その他 | 597 | 548 |
| 貸倒引当金 | △202 | △130 |
| 流動資産合計 | 36,932 | 35,242 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 4,679 | 4,734 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 2,712 | 2,285 |
| 土地 | 8,472 | 8,405 |
| 貸与資産(純額) | 230 | 356 |
| 建設仮勘定 | 151 | 2 |
| 有形固定資産合計 | 16,246 | 15,784 |
| 無形固定資産 | 420 | 421 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,179 | 10,137 |
| 長期貸付金 | 107 | 84 |
| 繰延税金資産 | 148 | 160 |
| その他 | 1,615 | 1,582 |
| 貸倒引当金 | △132 | △124 |
| 投資その他の資産合計 | 10,917 | 11,841 |
| 固定資産合計 | 27,583 | 28,047 |
| 資産合計 | 64,516 | 63,289 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 6,581 | 6,281 |
| 短期借入金 | 5,385 | 3,439 |
| リース債務 | 241 | 144 |
| 未払法人税等 | 1,052 | 568 |
| 未成工事受入金 | 137 | 245 |
| 賞与引当金 | 1,724 | 1,529 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 40 |
| 工事損失引当金 | 63 | 30 |
| その他 | 1,868 | 2,418 |
| 流動負債合計 | 17,099 | 14,698 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,501 | 5,436 |
| リース債務 | 313 | 307 |
| 役員退職慰労引当金 | 235 | 271 |
| 退職給付に係る負債 | 3,798 | 3,766 |
| その他 | 423 | 673 |
| 固定負債合計 | 10,273 | 10,456 |
| 負債合計 | 27,373 | 25,154 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,676 | 5,676 |
| 資本剰余金 | 4,425 | 4,425 |
| 利益剰余金 | 24,232 | 24,659 |
| 自己株式 | △2,204 | △2,134 |
| 株主資本合計 | 32,129 | 32,626 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,261 | 3,030 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 72 | 222 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,334 | 3,253 |
| 新株予約権 | 334 | 345 |
| 少数株主持分 | 2,344 | 1,909 |
| 純資産合計 | 37,142 | 38,135 |
| 負債純資産合計 | 64,516 | 63,289 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 67,232 | 57,617 |
| 兼業事業売上高 | 15,832 | 15,275 |
| 売上高合計 | 83,064 | 72,893 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 60,199 | 52,076 |
| 兼業事業売上原価 | 13,099 | 12,180 |
| 売上原価合計 | 73,299 | 64,257 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 7,032 | 5,540 |
| 兼業事業総利益 | 2,732 | 3,095 |
| 売上総利益合計 | 9,765 | 8,636 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,523 | 6,142 |
| 営業利益 | 3,242 | 2,493 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30 | 34 |
| 受取配当金 | 175 | 185 |
| 受取賃貸料 | 156 | 129 |
| 持分法による投資利益 | 46 | 25 |
| その他 | 286 | 165 |
| 営業外収益合計 | 696 | 540 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 122 | 93 |
| 賃貸費用 | 128 | 115 |
| その他 | 38 | 14 |
| 営業外費用合計 | 289 | 223 |
| 経常利益 | 3,649 | 2,810 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | 43 | 46 |
| 負ののれん発生益 | 37 | 335 |
| 特別利益合計 | 85 | 386 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 15 | 53 |
| 関係会社株式売却損 | — | 82 |
| 減損損失 | 103 | 111 |
| その他 | 49 | 21 |
| 特別損失合計 | 168 | 267 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,566 | 2,929 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,322 | 756 |
| 法人税等調整額 | 243 | 431 |
| 法人税等合計 | 1,565 | 1,188 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,000 | 1,740 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 114 | △5 |
| 当期純利益 | 1,886 | 1,745 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,000 | 1,740 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 873 | 749 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 150 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △15 | 22 |
| その他の包括利益合計 | 858 | 921 |
| 包括利益 | 2,859 | 2,662 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,739 | 2,664 |
| 少数株主に係る包括利益 | 120 | △2 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,676 | 4,425 | 22,958 | △2,251 | 30,808 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 5,676 | 4,425 | 22,958 | △2,251 | 30,808 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △591 | | △591 |
| 当期純利益 | | | 1,886 | | 1,886 |
| 自己株式の取得 | | | | △8 | △8 |
| 自己株式の処分 | | | △21 | 56 | 35 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,273 | 47 | 1,321 |
| 当期末残高 | 5,676 | 4,425 | 24,232 | △2,204 | 32,129 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,408 | — | 1,408 | 302 | 2,368 | 34,888 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 1,408 | — | 1,408 | 302 | 2,368 | 34,888 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △591 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,886 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △8 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 35 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 852 | 72 | 925 | 31 | △23 | 933 |
| 当期変動額合計 | 852 | 72 | 925 | 31 | △23 | 2,254 |
| 当期末残高 | 2,261 | 72 | 2,334 | 334 | 2,344 | 37,142 |

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,676 | 4,425 | 24,232 | △2,204 | 32,129 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △470 | | △470 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 5,676 | 4,425 | 23,761 | △2,204 | 31,659 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △711 | | △711 |
| 当期純利益 | | | 1,745 | | 1,745 |
| 自己株式の取得 | | | | △21 | △21 |
| 自己株式の処分 | | | △17 | 66 | 48 |
| 持分法の適用範囲の 変動 | | | △119 | 24 | △94 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 897 | 69 | 967 |
| 当期末残高 | 5,676 | 4,425 | 24,659 | △2,134 | 32,626 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,261 | 72 | 2,334 | 334 | 2,344 | 37,142 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | △470 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 2,261 | 72 | 2,334 | 334 | 2,344 | 36,672 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △711 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,745 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △21 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 48 |
| 持分法の適用範囲の 変動 | | | | | | △94 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 768 | 150 | 919 | 11 | △434 | 495 |
| 当期変動額合計 | 768 | 150 | 919 | 11 | △434 | 1,462 |
| 当期末残高 | 3,030 | 222 | 3,253 | 345 | 1,909 | 38,135 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,566 | 2,929 |
| 減価償却費 | 1,683 | 1,596 |
| 減損損失 | 103 | 111 |
| 負ののれん発生益 | △37 | △335 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △4,225 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 3,976 | △510 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △145 | △194 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 38 | △79 |
| 受取利息及び受取配当金 | △206 | △219 |
| 支払利息 | 122 | 93 |
| 為替差損益 (△は益) | △2 | △4 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △46 | △25 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | 82 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △4 | △4 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 15 | 53 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,268 | 2,175 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 963 | △344 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △102 | △198 |
| その他 | △534 | 770 |
| 小計 | 8,432 | 5,894 |
| 利息及び配当金の受取額 | 210 | 223 |
| 利息の支払額 | △121 | △94 |
| 法人税等の支払額 | △1,548 | △1,235 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,973 | 4,788 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △418 | △1,058 |
| 定期預金の払戻による収入 | 484 | 567 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,293 | △1,204 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 24 | 96 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △317 | △851 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 710 | 686 |
| 貸付けによる支出 | △288 | △87 |
| 貸付金の回収による収入 | 300 | 116 |
| その他 | △55 | △125 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △855 | △1,861 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,213 | △1,024 |
| 長期借入れによる収入 | 3,270 | 1,746 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,725 | △2,734 |
| 自己株式の取得による支出 | △5 | △14 |
| 配当金の支払額 | △591 | △709 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △27 | △21 |
| その他 | △58 | △294 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,351 | △3,052 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,769 | △121 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,245 | 8,014 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,014 | 7,893 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が663百万円増加し、利益剰余金が470百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「ICTソリューション事業」「住宅不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合エンジニアリング事業」は、ケーブルネットワーク工事、モバイルネットワーク工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。

「ICTソリューション事業」は、ICT・情報サービスの開発・設計・運用・保守、ICTシステム等の開発・設計・施工・運用・保守、情報通信機器販売・製造・修理・性能評価、車両・機器等のリース、半導体製造装置等の設置・保守サービス等の事業を行っております。

「住宅不動産事業」は、マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 総合エンジニアリング事業 | ICTソリューション事業 | 住宅不動産事業 | 計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|--------------------|--------------|--------------|---------|--------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 65,144 | 15,998 | 1,921 | 83,064 | — | 83,064 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 46 | 1,698 | 7 | 1,752 | △1,752 | — |
| 計 | 65,190 | 17,697 | 1,928 | 84,817 | △1,752 | 83,064 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,779 | 469 | △33 | 3,215 | 26 | 3,242 |
| セグメント資産 | 37,930 | 11,965 | 4,142 | 54,037 | 10,478 | 64,516 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 982 | 585 | 115 | 1,683 | — | 1,683 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 988 | 346 | 50 | 1,386 | 148 | 1,534 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,478百万円は、セグメント間消去取引△3,700百万円、各セグメントに配分していない全社資産14,179百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 総合エンジニアリング事業 | ICTソリューション事業 | 住宅不動産事業 | 計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|--------------------|--------------|--------------|---------|--------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 55,381 | 16,262 | 1,249 | 72,893 | — | 72,893 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 68 | 1,434 | 7 | 1,510 | △1,510 | — |
| 計 | 55,450 | 17,697 | 1,256 | 74,403 | △1,510 | 72,893 |
| セグメント利益 | 1,615 | 813 | 37 | 2,466 | 27 | 2,493 |
| セグメント資産 | 33,857 | 12,489 | 4,543 | 50,889 | 12,400 | 63,289 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 765 | 725 | 105 | 1,596 | — | 1,596 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 853 | 686 | 10 | 1,551 | 88 | 1,639 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,400百万円は、セグメント間消去取引△3,464百万円、各セグメントに配分していない全社資産15,864百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 582.89円 | 604.94円 |
| 1株当たり当期純利益 | 31.96円 | 29.50円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 31.05円 | 28.60円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 37,142 | 38,135 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 34,464 | 35,880 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | 334 | 345 |
| 少数株主持分 | 2,344 | 1,909 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 65,962 | 65,962 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 6,837 | 6,651 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 59,125 | 59,311 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,886 | 1,745 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,886 | 1,745 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 59,013 | 59,188 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 1,735 | 1,865 |
| (うち新株予約権)(千株) | 1,735 | 1,865 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要 | 該当事項はありません | 該当事項はありません |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。